

大阪市民のみなさんへ 子どもの教育・医療 無償化へ

記号の見方

📅日時・期間 📍会場 💰費用 📄締め切り 📝申し込み 🗨問い合わせ

📄大阪府ホームページ ✉Eメール

📍〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20 大阪市役所内

☎FAX 特に記載のないものは市外局番「06」です。

- 講座・催し等で特に記載のないものは、「無料、申し込み多数の場合は抽選、締め切りは当日必着」です。抽選の結果は当選者のみ通知します。
- 往復ハガキで申し込みの際は、返信用あて先の住所・氏名をお忘れなく。
- 費用について、複数区分ある場合は、「〇〇円ほか」としてあります。

掲載している記事の情報は、📄の「大阪市民のみなさんへ」掲載ホームページ 一覧でご覧いただけます。

📄 ホームページ

タイムリーな情報も続々配信中!

Twitter Facebook

📍経済戦略局産業振興課または福島区役所市民協働課

🗨経済戦略局産業振興課

☎6615-3784 FAX 6614-0190

募集

新成人による「みおつくしの鐘 打鐘のつどい」参加者



平成28年度実施の様子

成人の日に新成人(平成10年4/2～11年4/1生まれで市内在住の方)の代表が、市役所屋上の「みおつくしの鐘」を打ち鳴らす行事で、今回で62回目を迎えます。成人となった記念にぜひご参加ください。定員50人。

📅来年1/14(月・祝)9:00～11:30(予定)

📍市役所屋上ほか

📄11/15(消印有効)

🗨📄または往復ハガキに、住所・氏名・生年月日・電話番号、手話通訳等配慮が必要な方はその旨を書いて、📍こども青少年局青少年課「みおつくしの鐘打鐘のつどい」係へ。

☎6208-8158 FAX 6202-2710

くらし

高齢者等のインフルエンザ予防接種

65歳以上の方、または身体障がい者手帳1級相当(心臓・じん臓・呼吸器の機能、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能に障がいのある方)で60歳以上65歳未満の方は、1,500円で予防接種が受けられます(生活保護受給者・市民税非課税世帯の方は無料)。

📅来年1/31まで

📍委託医療機関など

🗨大阪市保健所感染症対策課

☎6647-0656 FAX 6647-1029



公開講座 「発達障がいの理解と支援」

発達障がいのある方への理解を深めるため、

(福)ライフサポート協会地域活動支援センター「こころの相談ネットふうが」の橋本めぐみさんによる講演を開催。定員300人(先着順)。

📅12/1(土)14:00～16:00

📍阿倍野区民センター

🗨📄10/15～11/16に、申込用紙(📄よりダウンロード可能)に必要事項を書いて、ファックスまたは送付で、〒547-0026 平野区喜連西6-2-55、心身障がい者リハビリテーションセンター管理課へ。

☎6797-6501 FAX 6797-8222

講演会 「発達障がいになる子どものママ・パパへ」

発達障がいがある方の社会参加などをテーマとした、NPO法人チャイルズ代表の是澤ゆかりさんによる講演。定員100人(先着順)。

📅10/25(木)13:00～15:00

📍中央図書館

🗨📄または電話で。手話通訳・一時保育が必要な方は、10/11までにその旨お知らせください。

🗨教育委員会生涯学習担当

☎6539-3347 FAX 6532-8520

「ギャンブル等依存症予防セミナー」(第2回)

ギャンブル等依存症の予防をテーマとした講演。定員100人(先着順)。

📅10/31(水)14:30～16:00

📍国民会館(天満橋)

📄10/29

🗨📄またはファックスに、「第2回」・住所(事業者の方は会社名と所在地)・氏名・電話番号・参加人数を書いて、IR推進局推進課へ。参加にあたって配慮が必要な方は、事前にお知らせください。

☎6210-9236 FAX 6210-9238

大規模小売店舗立地法に基づく届出書の縦覧等

【新規】(仮称)レフサス大阪福島新設計画(福島区)

📄縦覧と意見書の受け付け:来年1/15まで

市職員の給与等の状況

一般職の職員の給与は、給料と扶養手当、通勤手当などの諸手当で構成されており、大阪市内の民間事業所の給与との比較を基に行う人事委員会の給与報告・勧告に基づき条例で定められています。また、市長や市会議員などの特別職の給料・報酬については、学識経験者などによって構成される特別職報酬等審議会の答申に基づき条例で定められています。詳しくは📄をご覧ください。

■本市が直面している厳しい財政状況に対応するため、次のとおり減額措置を行っています。(平成30年4月1日現在)

○一般職の給料等の減額措置

ア 給料の減額

区分	公募区長	8級(局長級)～7級(部長級)	再任用職員(部長級以上)
減額率	6.5%	6.5%～4.5%	2.5%

※行政職以外の給料表適用者(医師、歯科医師は除く)についても同様の減額措置

イ 管理職手当の減額:5%(部長級以上)

○市長等特別職の給料等の減額措置

区分	減額率		給料月額[万円]	
	給料	退職手当	減額後	減額前
市長	40%	—	100.1	166.9
副市長	14%	—	94.3	109.6
教育長	10%	50%	81.6	90.7
常勤監査(代表)			75.1	83.4
特別職の秘書	11.5%	5%	34.8	39.3

※市長については平成27年12月19日以降退職手当を廃止

【市会議員】

区分	減額率	報酬月額[万円]	
		減額後	減額前
議長	12%	95	108
副議長		84.4	96
議員		77.4	88

■給与等の概要は、次のとおりです。

①人件費の状況(公営企業会計(交通局・水道局)を除く) (平成29年度決算見込)

住民基本台帳人口(平成30年1月1日現在)	会計	歳出総額[千円](A)	人件費[千円](B)	人件費率(B/A)
2,702,432人	全会計	3,888,097,052	306,563,362 (4,965,908)(2,993,177)	7.9%
	うち一般会計	1,750,324,488	295,632,472 (4,768,632)(2,812,845)	16.9%

(注1) 人件費には、特別職(市長・市会議員など)の給料・報酬などを含まない
(注2) ()内は再任用フルタイム勤務職員にかかる人件費、()内は再任用短時間勤務職員にかかる人件費で、それぞれ内数

②職員給与費の状況(公営企業会計(交通局・水道局)を除く) (平成29年度決算見込)

区分	会計	職員数(A)	給与費[千円]				一人あたり給与費[千円](B/A)
			給料	職員手当	期末・勤労手当	計(B)	
一般職	全会計	34,209人	122,290,757	42,198,802	57,864,295	222,353,854	6,500
	うち一般会計	32,926人	117,767,804	40,572,856	55,674,502	214,015,162	6,500
再任用(フル)	全会計	810人	2,643,476	709,566	642,067	3,995,109	4,932
	うち一般会計	771人	2,533,905	684,067	616,857	3,834,829	4,974
再任用(短)	全会計	816人	1,766,520	419,277	403,464	2,589,261	3,173
	うち一般会計	766人	1,659,803	393,607	379,940	2,433,350	3,177

(注1) 職員手当には、退職手当を含まない。期末・勤労手当には、賞与引当金を含まない
(注2) 再任用(フル)は再任用フルタイム勤務職員、再任用(短)は再任用短時間勤務職員で、それぞれ外数

③職員の平均給料月額と平均年齢の状況 (平成30年4月1日現在の一般行政職)

区分	平均給料月額	平均年齢
大阪市	314,900円	43.2歳
国	329,845円	43.5歳

④職員の主な学歴別の初任給(給料月額)の状況 (平成30年4月1日現在の一般行政職)

区分	初任給(給料月額)	
	区分	初任給(給料月額)
大阪市	大学卒	166,600円
	大学卒(暫定措置後)	175,300円
	高校卒	143,700円
国	大学卒	183,700円【総合職】 179,200円【一般職】
	高校卒	147,100円

⑤級別の職員数の状況 (平成30年4月1日現在の一般行政職)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	—	計
標準的な職務内容	係員	高度業務の係員	係員(主務)	係長	課長代理	課長	部長	局長	公募区長	
職員数(人)	575	2,330	2,659	2,854	805	672	172	57	14	10,138
構成比(%)	5.7	23.0	26.2	28.2	7.9	6.6	1.7	0.6	0.1	100.0

⑥職員の学歴・経験年数別の給料月額の状況 (平成30年4月1日現在の一般行政職)

学歴/経験年数	10年	15年	20年
大学卒	246,800円	293,800円	344,200円
高校卒	203,000円	265,700円	295,000円

⑦期末・勤労手当の状況

区分	大阪市[月分]			国[月分]			
	6月期	12月期	計	6月期	12月期	計	
平成29年度	()内は、再任用職員の支給割合	2.075 (1.050)	2.325 (1.250)	4.400 (2.300)	2.075 (1.050)	2.325 (1.250)	4.400 (2.300)
職制上の段階、職務の級等による加算措置	有			有			

⑧主な諸手当の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	内容	区分	内容
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ●配偶者 課長級:10,000円 課長代理級以下:11,000円 ●子 各8,000円 ●その他扶養親族 各6,500円	住居手当	住居費を負担している職員に対して支給 ●賃貸住宅で10,000円を超える家賃を支払っている職員 最高支給限度額 28,000円 (市内居住者30,500円)
	●満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子等への加算 6,000円		通勤手当
地域手当	給料、扶養手当、管理職手当の合計額の16% 東京都の特別区に在勤する職員は20%	特殊勤務手当	著しく危険、不快な業務等に従事した職員に対して支給 (例) 高所作業手当・汚水内作業手当・荒天時船舶作業手当

⑨退職手当の状況 (平成30年4月1日現在)

区分	大阪市[月分]		国[月分]		
	自己都合	定年・勤奨	自己都合	定年・応募認定	
支給率	勤続20年	19.6695	24.586875	19.6695	24.586875
	勤続25年	28.0395	33.27075	28.0395	33.27075
	勤続35年	39.7575	47.709	39.7575	47.709
	最高限度額	44.7795	47.709	47.709	47.709

⑩職員数の状況 (各年4月1日現在)

部門	平成29年	平成30年	対前年増減数
市長部局	15,523人	15,578人	55人
市会・行政委員会等	15,021人	15,032人	11人
消防局	3,476人	3,512人	36人
交通局	5,750人	0人	▲5,750人
水道局	1,449人	1,384人	▲65人
合計	41,219人	35,506人	▲5,713人

(注) 交通局は、平成30年4月1日付けで民営化

【参考】平成30年度補選別のモデル年収(公募区長、行政職給料表適用者) [万円]

外部公募区長	内部公募区長	8級		7級		6級	5級	4級	3級	2級	1級	平均(公募区長除く)	
		局長(特)	局長	理事	部長	担当部長	課長	課長代理	係長	係員(主務)	高度業務の係員		係員
1,391	1,276	1,333	1,277	1,215	1,126	1,075	996	777	682	577	465	360	628

(注) 平成30年4月1日現在の制度に基づき算定

🗨人事室給与課 ☎6208-7525 FAX 6202-7070 🗨のみ人事室人事課 ☎6208-7431 FAX 6202-7070